

## 今後のエネルギー政策について

2011年6月7日

(社)日本経済団体連合会

会長 米倉 弘昌

1. 円高、高コスト構造などを背景に、日本の立地競争力は急速に劣化している。今回の大震災による電力不足等は、これに追い打ちをかけるものである。

こうした背景のもと、エネルギー政策の見直しにあたって喫緊の課題は、内外の企業が安心して国内で投資できるよう、今後5～10年程度の間、エネルギーが適正な価格で安定的に利用できる環境を整備することにある。さもなければ、企業の海外移転は加速し、国内産業は空洞化する。

2. この観点から、原子力発電については、福島原子力発電所事故の早期収束はもとより、徹底した原因究明と安全基準の見直しを急ぎ、国民の信頼を回復しなければならない。そして、定期点検に入った発電所が、点検後遅滞なく円滑に再開されるよう、政府は責任を持って取り組むべきである。

また、化石燃料の調達に支障をきたさないよう、政府は民間の取組みを強力に支援すべきである。更に、再生可能エネルギーについては、性急な導入が電力価格の上昇をもたらすことのないよう、全量固定価格買取制度の導入は見直すべきである。

更に、電力事業形態のあり方については、メリット、デメリットを慎重に吟味した上で、ユーザーの観点を中心に検討を行うべきである。

3. エネルギー政策は、国民生活、経済活動を支える最重要の国家戦略である。再生可能エネルギー導入などについて、安易な目標設定や国際約束を行うべきではない。

拙速な議論は避け、強力な政治的リーダーシップが発揮しうる体制の下で、費用対効果を含め、透明で国民に開かれた検討の場を設置し、地に足の着いた議論をすべきである。

以 上